

重点目標の設定趣旨

交流人口の拡大等に伴う治安対策の推進

県内の治安水準は、刑法犯認知件数、交通事故発生件数ともに、前年と比較して減少する見込みであるなど、数値の上では改善がみられる。

しかしながら、北陸新幹線金沢開業や大型クルーズ船の寄港、各種イベントの開催等により、国内外からの観光客等が増加しており、今後、日本の言語や制度に不慣れな外国人が何らかのトラブルに巻き込まれたり、事件・事故の被害者となるケースの増加が懸念されることから、訪日外国人等が我が国の安全安心を実感できるような環境を整備していく必要がある。

また、平成32年には、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定されており、訪日外国人等に紛れた犯罪組織に関わる者の流入やソフトターゲットに対するテロ等の発生も懸念されるところである。

よって、今後、交流人口の拡大や社会情勢の変化等に伴う治安への影響を予測し、県民のみならず国内外の観光客等も安全安心を実感できるよう、各種治安対策を組織的・計画的かつ着実に進める必要がある。

犯罪の起きにくい社会づくりの推進

県内の治安情勢は、地域社会と一体となって各種治安対策に取り組んだ結果、近年、刑法犯認知件数が戦後最悪を記録した平成15年の半数以下で推移していたところ、特に本年は前年と比較して大幅に減少する見込みであり、一定の改善がみられる。

しかしながら、コンビニエンスストアやタクシー等を狙った強盗等の凶悪事件や小中学校等を対象とした爆破予告による威力業務妨害事件、さらには、子供が被害者となる誘拐事件等が発生するなど、県民生活の不安が拭いきれない状況にある。

特に、特殊詐欺については、依然として高齢者の被害が多く発生しているほか、その手口も巧妙化している。

このため、高齢者を中心とした地域住民に対し、あらゆる機会を通じて、犯行の手口や被害に遭わない為の情報を積極的に発信するとともに、金融機関等の職員による声掛けを促進するなどの水際対策を強化して、官民一体となった予防活動に取り組んでいく必要がある。

サイバー空間においても、インターネットバンキングに係る不正送金事犯等の発生や先端技術を有する企業からの機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスへの懸念等、その脅威に的確に対処するため、関係機関や企業と緊密に連携した総合的な対処能力の向上を図り、サイバーセキュリティ対策を一層強化していくことが重要となっている。

このような現下の治安情勢に迅速・的確に対応するためには、初動警察を始めとする事態対処能力の向上を図るとともに、防犯ボランティアを中心とした地域住民や関係機関・団体との連携強化、さらには地域の実情に応じた、きめ細かな情報発信による自主的な防犯意識の向上、防犯カメラの普及や危険箇所の改善による防犯インフラの整備等の総合的な犯罪抑止対策を戦略的に展開することにより、社会全体で、安全で安心なまちづくりを推進していくことで、「犯罪の起きにくい社会」の実現を目指す必要がある。

人身の安全を確保するための取組と少年非行防止対策の推進

ストーカー・DV事案、行方不明事案、児童・高齢者・障害者虐待事案等の人身の安全を早急に確保する必要がある事案は、事態が急展開して殺人事件等の重大事件へ発展するおそれが大きく、子供や女性が被害者となる犯罪等については、被害者等の心身に深い傷を残すとともに、連続発生が懸念されるなど、地域住民に著しい不安感を与えるものである。

このような人身安全関連事案等に対しては、重大事件への兆しをいち早く察知して、生活安全・刑事・警務の関係部門が密接に連携・情報共有し、迅速かつ的確な組織的対応を行い被害の拡大防止を図るとともに、自治体や関係機関・団体等との連携により、被害者等の安全の確保を最優先とした効果的な対策を推進していく必要がある。

一方、県内の少年非行の現状は、刑法犯少年の検挙人員が前年と比較して増加する見込みであり、少年によるコンビニエンスストア対象の強盗事件が発生したほか、小学生による窃盗犯が増加するなど、非行の低年齢化傾向が顕著であり、加えて、インターネット利用に起因する福祉犯事件等、子供が被害に遭う事件が依然として発生している。

このため、引き続き、学校、教育委員会等の関係機関や少年警察ボランティア等の地域社会と連携し、非行少年の立ち直り支援、低年齢少年まで含めた少年の規範意識の醸成、少年を取り巻く社会の絆の強化による「非行少年を生まない社会づくり」を推進していく必要がある。

県民の生活を脅かす犯罪の徹底検挙

県内の刑法犯認知件数は、前年より減少傾向で推移しているが、依然として殺人、強盗等の重要犯罪や住宅対象侵入窃盗等の重要窃盗犯が発生している。

また、特殊詐欺については、発生件数、被害額ともに減少傾向にあるとはいえ、依然、多額の被害が発生しており、予断を許さない状況である。

暴力団情勢については、六代目山口組の分裂により神戸山口組と対立抗争状態が認められ、不法行為が各地で相次ぐほか、関係企業や共生者を利用して、活動実態を不透明化させるとともに、暴力的な犯罪や薬物犯罪、犯罪インフラ事犯等の多様化した資金源活動に加え、特殊詐欺等、社会経済情勢の変化に応じた活動分野の拡大がうかがわれる。

こうした県民の生活を脅かす犯罪については、早期に犯人を検挙して被害の拡大を防止するとともに、被害の早期回復を図るなど、県民の不安を払拭することが強く求められている。

このため、捜査手法の高度化や捜査の科学化、捜査支援分析の強化等を図るとともに、刑事訴訟法等の改正を踏まえた新たな時代の刑事司法への対応等、検挙力の強化を徹底することにより、「県民の生活を脅かす犯罪の徹底検挙」に邁進し、県民の安全・安心を確保する必要がある。

交通死亡事故等の抑止と安全で円滑な交通環境の実現

平成27年は、交通事故発生件数及び負傷者数が10年連続で減少し、「第10次石川県交通安全計画」がスタートした平成28年も減少傾向を維持するなど、交通事故情勢は、一定の改善がみられた。

しかしながら、交通事故死者数は、本年11月末現在、前年と同水準となっていることに加え、死者数全体に占める高齢者の割合が依然として高い状況にあるほか、これら交通死亡事故の多くが、前方不注意等の基本的な交通ルールを遵守していないことによるものである。

このような情勢に対処するには、これまで以上に県民の交通事故抑止に対する機運を盛り上げ、高齢運転者を含めた高齢者対策を強化するとともに、交通事故分析に基づく交通指導取締り、交通安全教育等の各種交通事故抑止対策を一層強力に推進する必要がある。

また、交通事故の発生状況、道路整備等の交通事情の変化を的確に把握し、地域住民、道路利用者等の理解を得ながら、適切な交通規制を実施するほか、道路管理者・関係機関・団体等と連携し、交通安全施設の整備、生活道路における安全対策等を計画的に推進し、安全で円滑な交通環境を実現する必要がある。

多様化する脅威と自然災害等の緊急事態への対策の推進

世界各地において、現実に我が国の権益や邦人がテロの標的となる事案等が発生していることから、今後も邦人がテロ等の被害に遭うことが懸念される。

近年、I S I L（いわゆる「イスラム国」）等が我が国や邦人をテロの標的として名指ししており、これらテロ組織に共鳴する者が日本国内にも存在している。

また、殺人や爆弾テロ未遂等の罪で国際手配されていた者が、過去に不法に我が国への入出国を繰り返していた事実等が判明するなど、これらの事情を鑑みれば、我が国に対するテロの脅威は正に現実のものとなっているといえる。

国内においては、平和安全法制や原子力発電所の運転再開等の政権が進める諸施策や、領土問題等の各種社会問題を捉え、国内外の諸勢力が抗議行動等を活発化させており、これらに伴う違法行為も発生しているほか、多数の機関・団体等においてサイバー攻撃による情報窃取等の被害が発生している。

さらに、我が国の周辺では、北朝鮮が弾道ミサイルの発射や核実験を繰り返しているほか、尖閣諸島周辺海域で中国公船の出現が常態化し、我が国の領海に侵入する事案が度々発生するなど、緊迫した事態が続いている。

このように、我が国の治安や安全保障に対する脅威はますます多様化していることから、テロ等重大事案を未然に防止するため、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も見据え、引き続き関連情報の収集・分析や違法行為の取締り、重要施設やソフトターゲットの警戒警備等の諸対策を推進するとともに、平成29年は、県内において第28回全国「みどりの愛護」のつどいが開催されることから、これに伴う大規模警備にも万全を期す必要がある。

また、平成28年も、全国各地において地震や豪雨等による大規模災害が発生していることから、東日本大震災の教訓を踏まえ、各種計画や関係規程の見直し等、危機管理体制を再構築するための組織横断的な取組を行うとともに、災害等への対処能力の向上を図るため、自治体等関係機関・団体との合同訓練を実施し、各種装備資機材の整備を進めるなど、自然災害を始めとする緊急事態への対応に万全を期す必要がある。

警察力の充実強化と県民の立場に立った警察活動の推進

警察業務が広範なものとなっており、県民の多様なニーズに応えるためには、業務の合理化・実質化や戦略的な人員の再配置等により、限られた人員を最大限に運用しながら、社会情勢の変化に即した警察活動を展開する必要がある。

また、大量退職・大量採用が続く中、警察の組織力を強化するためには、真に警察官にふさわしい能力と適性を有する優秀な人材を確保するとともに、若手警察職員の早期戦力化を図り、職務執行力を強化する必要がある。

加えて、「県民の安全安心の確保」という県民から負託された責務を全うするため、職員が高い士気と厳正な規律を保持し、適正に業務を推進することはもとより、警察安全相談や苦情への適切な対応、きめ細かな被害者支援活動等、県民の立場に立った警察活動を一層推進する必要がある。